

千円が、計上されたのはなぜか伺います。

市長・部長 公社は新経理基準要綱で執行しており、特に問題ないです。完成土地の支払利息に関しては完成土地への考え方に間違いがあり、県の指摘があり今年度から損益勘定に計上することになりました。

○防災計画（国民保護）について
○消防団員、防災担当職員の研修について



なかざわ としあき
中澤 俊明
議員

質問 「奥州市国民保護計画」が策定されて以来、市民に対しどのように啓蒙活動、指導、訓練等が行なわれて来たのか伺います。

市長 今年1月に県及び市町村の担当者を対象に図上訓練を実施しました。今般北朝鮮の弾道ミサイルによる不安が高まる中、武力攻撃から、いかに住民を保護して行くのか、自治体の対応が問われております。国民保護訓練についても従来の防災訓練と同様に意識して行わなければならないと認識しております。通常の災害訓練をベースとしながらも自然災害と異



消防大学校（東京都調布市）


なり、化学兵器による特殊な攻撃にも対処する事が求められ、専門的かつ豊富な知識や防護装備が必要となります。住民参加の訓練を実施する前提として、市の担当職員や消防本部、警察等関係機関が研修や訓練を十分に積み、国・県との連携のもと訓練を実施します。

市長 日本消防協会が実施する初任消防団員教育訓練、岩手県消防学校が実施する基礎教育訓練、幹

質問 消防団員防災関係職員の教育研修は災害が多様化している今日、各分野に即応するためにも充実強化するべきと考えます。最近消防大学校派遣が削減されて来ておりますが伺います。

部教育訓練、さらに消防大学校で実施する団長、副団長を対象とした上級幹部訓練等があります。消防大学校への幹部派遣や防災担当職員の派遣研修は、防災のための人材育成に大事な分野でありますので充実して行きます。

○少子人口対策について
○温泉施設の運営について



えんどう さとし
遠藤 敏
議員

質問 子供達や青年層の減少は、地域の活力、産業振興ばかりでなく次の世代の減少につながる大きな不安でもあります。

奥州市の子育てを支える「子育て環境ナンバーワンプラン」が見直しの時期ですが前期計画をどう評価し、どう見直すのか伺います。

市長 概ね計画通りに実施していますが、人口減少の歯止めになっていません。今後も保育料第3子無料制度や、乳幼児医療費助成制度など他市にない施策をアピールしながら若者の定住化につなげてまいります。

質問 少子人口対策協議会は、市の人口対策を検証する重要な組織



前沢保育所あおぞら園の園児たち

ですが、205項目に及ぶプランを検証し実行につながる意見を積み上げるには、今の協議会のあり方では無理があると思いますが伺います。

市長 時間的に不足との指摘があるので、分科会で協議をし、提言、課題を書き込む様子を事前に配布する方向で進めます。

質問 温泉事業の運営については、ここ4年間で近隣に6施設が開業しており、将来にわたって経営の安定を図るためには経営形態の検討を始める時期だと思いますが伺います。

市長 現在担当部署において、温泉施設を含む観光施設の経営のあ